



平成20年10月28日

各 位

会社名 株式会社 進 和
 代表者名 代表取締役社長 下 川 浩 平
 (コード番号 7607 東証第一部・名証第一部)
 問合せ先 常 務 取 締 役 後 藤 博 介
 管 理 本 部 長
 TEL(052)796-2533

(訂正・数値データ訂正あり)「平成20年8月期 決算短信」の一部訂正に関するお知らせ

平成20年10月15日発表の平成20年8月期決算短信について、一部誤りがありましたので下記のとおり訂正させていただきます。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

記

1. 訂正の理由

当連結会計年度の売上高および仕入高の計上において、北米連結子会社の売上高および仕入高に重複計上が判明したため、当該「売上高」および「売上原価」、ならびに関連する数値、記述を訂正するものであります。

また、「連結株主資本等変動計算書」における剰余金の配当額および「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」についても、数値の訂正および記載漏れがありましたので、併せて訂正するものであります。

2. 訂正箇所(訂正箇所は_____で示しております。)

(1 ページ)

1. 20年8月期の連結業績(平成19年9月1日～平成20年8月31日)

(1) 連結経営成績

(上段表)

【訂正前】

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月期	<u>41,605</u>	<u>5.6</u>	3,451	△5.3	3,543	△7.1	2,149	△2.5
19年8月期	39,391	△3.0	3,643	8.9	3,813	11.4	2,206	10.8

【訂正後】

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月期	<u>41,424</u>	<u>5.2</u>	3,451	△5.3	3,543	△7.1	2,149	△2.5
19年8月期	39,391	△3.0	3,643	8.9	3,813	11.4	2,206	10.8

(3 ページ)

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

(上段表)

【訂正前】

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当連結会計年度予想 (平成20年8月期) ※平成19年10月15日発表	43,100	3,820	3,880	2,290
当連結会計年度 (平成20年8月期)	41,605	3,451	3,543	2,149
前連結会計年度 (平成19年8月期)	39,391	3,643	3,813	2,206
伸張率	5.6%	△5.3%	△7.1%	△2.5%

【訂正後】

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当連結会計年度予想 (平成20年8月期) ※平成19年10月15日発表	43,100	3,820	3,880	2,290
当連結会計年度 (平成20年8月期)	41,424	3,451	3,543	2,149
前連結会計年度 (平成19年8月期)	39,391	3,643	3,813	2,206
伸張率	5.2%	△5.3%	△7.1%	△2.5%

(下段文中)

【訂正前】

<前略>この結果、当連結会計年度における売上高は **416 億 5 百万円 (前連結会計年度比 5.6%増)** となりました。<後略>

【訂正後】

<前略>この結果、当連結会計年度における売上高は **414 億 24 百万円 (前連結会計年度比 5.2%増)** となりました。<後略>

(4 ページ)

(上段文中)

産業機械

【訂正前】

台湾半導体メーカー向け製造設備の売上が減少したものの、北米日系自動車メーカーに対する車体・部品用無人搬送装置、国内自動車メーカーに対する熱間鍛造装置・プレス間鋼板搬送装置および電気機器メーカー等に対するアンダーフィル塗布装置（(注) 4. 参照）の売上が伸びたことから、売上高は151億49百万円（前連結会計年度比8.0%増）となりました。

【訂正後】

台湾半導体メーカー向け製造設備の売上が減少したものの、北米日系自動車メーカーに対する車体・部品用無人搬送装置、国内自動車メーカーに対する熱間鍛造装置・プレス間鋼板搬送装置および電気機器メーカー等に対するアンダーフィル塗布装置（(注) 4. 参照）の売上が伸びたことから、売上高は149億68百万円（前連結会計年度比6.7%増）となりました。

(下段文中)

米国

【訂正前】

北米における日系自動車メーカーの工場増設に伴う溶接機器・装置および車体・部品用無人搬送装置などの売上が寄与したことから、売上高は51億63百万円（前連結会計年度比54.1%増）、営業利益は2億6百万円（前連結会計年度比135.4%増）となりました。

【訂正後】

北米における日系自動車メーカーの工場増設に伴う溶接機器・装置および車体・部品用無人搬送装置などの売上が寄与したことから、売上高は49億82百万円（前連結会計年度比48.7%増）、営業利益は2億6百万円（前連結会計年度比135.4%増）となりました。

(6 ページ)

②次期の見通し

(上段表)

【訂正前】

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
次連結会計年度予想 (平成21年8月期)	43,000	3,602	3,720	2,154
当連結会計年度 (平成20年8月期)	<u>41,605</u>	3,451	3,543	2,149
伸張率	<u>3.4%</u>	4.4%	5.0%	0.2%

【訂正後】

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
次連結会計年度予想 (平成21年8月期)	43,000	3,602	3,720	2,154
当連結会計年度 (平成20年8月期)	41,424	3,451	3,543	2,149
伸張率	3.8%	4.4%	5.0%	0.2%

(中段文中)

【訂正前】

＜前略＞次期の連結業績予想といたしましては、売上高430億円(前連結会計年度比**3.4%**増)、経常利益37億20百万円(前連結会計年度比5.0%増)、当期純利益21億54百万円(前連結会計年度比0.2%増)を見込んでおります。

【訂正後】

＜前略＞次期の連結業績予想といたしましては、売上高430億円(前連結会計年度比**3.8%**増)、経常利益37億20百万円(前連結会計年度比5.0%増)、当期純利益21億54百万円(前連結会計年度比0.2%増)を見込んでおります。

(8ページ)

(3)事業等のリスク

①自動車関連産業への依存について

(中段表)

【訂正前】

(単位：百万円)

回次	第55期		第56期		第57期		第58期	
決算年月	平成17年8月期		平成18年8月期		平成19年8月期 (前連結会計年度)		平成20年8月期 (当連結会計年度)	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
連結売上高	29,875	100.0%	40,624	100.0%	39,391	100.0%	41,605	100.0%
自動車関連産業 向け売上高	21,174	70.9%	30,733	75.7%	25,768	65.4%	28,049	67.4%

【訂正後】

(単位：百万円)

回次	第55期		第56期		第57期		第58期	
決算年月	平成17年8月期		平成18年8月期		平成19年8月期 (前連結会計年度)		平成20年8月期 (当連結会計年度)	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
連結売上高	29,875	100.0%	40,624	100.0%	39,391	100.0%	41,424	100.0%
自動車関連産業 向け売上高	21,174	70.9%	30,733	75.7%	25,768	65.4%	27,868	67.3%

②海外展開に伴う為替相場変動の影響について

(下段表)

【訂正前】

(単位：百万円)

回次	第55期		第56期		第57期		第58期	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
決算年月	平成17年8月期		平成18年8月期		平成19年8月期 (前連結会計年度)		平成20年8月期 (当連結会計年度)	
連結売上高	29,875	100.0%	40,624	100.0%	39,391	100.0%	<u>41,605</u>	100.0%
海外向け売上高	8,950	30.0%	14,051	34.6%	11,568	29.4%	<u>11,984</u>	<u>28.8%</u>

【訂正後】

(単位：百万円)

回次	第55期		第56期		第57期		第58期	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
決算年月	平成17年8月期		平成18年8月期		平成19年8月期 (前連結会計年度)		平成20年8月期 (当連結会計年度)	
連結売上高	29,875	100.0%	40,624	100.0%	39,391	100.0%	<u>41,424</u>	100.0%
海外向け売上高	8,950	30.0%	14,051	34.6%	11,568	29.4%	<u>11,803</u>	<u>28.5%</u>

(14 ページ)

4. 連結財務諸表
 (2) 連結損益計算書

【訂正前】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高			39,391,831	100.0		41,605,670	100.0		2,213,838
II 売上原価	※1		32,717,562	83.1		34,792,299	83.6		2,074,737
売上総利益			6,674,269	16.9		6,813,371	16.4		139,101
III 販売費及び一般管理費									
1 荷造費及び運賃		388,624			396,602			7,977	
2 給与及び賞与手当		1,076,021			1,213,971			137,950	
3 賞与引当金繰入額		89,054			97,723			8,669	
4 退職給付費用		37,864			41,688			3,824	
5 役員賞与引当金繰入額		37,735			34,700			△3,035	
6 役員退職慰労引当金繰入額		27,500			29,400			1,900	
7 減価償却費		101,834			107,957			6,122	
8 賃借料		100,807			125,515			24,707	
9 その他	※1	1,171,341	3,030,783	7.7	1,314,570	3,362,129	8.1	143,229	331,345
営業利益			3,643,485	9.2		3,451,241	8.3		△192,243
IV 営業外収益									
1 受取利息		1,941			15,663			13,721	
2 受取配当金		103,345			106,573			3,227	
3 為替差益		41,234			—			△41,234	
4 賃貸料収入		4,083			3,980			△102	
5 仕入割引		8,051			8,628			576	
6 その他		17,425	176,082	0.5	15,113	149,960	0.4	△2,311	△26,122
V 営業外費用									
1 株式交付費		3,200			2,840			△360	
2 為替差損		—			52,752			52,752	
3 その他		2,402	5,603	0.0	1,696	57,288	0.2	△706	51,685
経常利益			3,813,964	9.7		3,543,913	8.5		△270,051

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	4,362		1,279		△3,082	
2 保険差益		—		1,638		1,638	
3 投資有価証券売却益		1,149		2,628		1,479	
4 貸倒引当金戻入額		292	5,803	5	5,551	△287	△251
0.0							
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	65,770		2,324		△63,446	
2 固定資産売却損	※4	22		—		△22	
3 前期損益修正損	※5	29,995		—		△29,995	
4 貸倒引当金繰入額		—		1,000		1,000	
5 駐車場解体費用		45,384		—		△45,384	
6 その他		2,727	143,900	223	3,548	△2,503	△140,352
0.4							
税金等調整前 当期純利益			3,675,867		3,545,916		△129,950
9.3							
法人税、住民税 及び事業税		1,508,409		1,443,303		△65,106	
法人税等調整額		△38,764	1,469,644	△47,353	1,395,949	△8,589	△73,695
3.7							
少数株主利益			204		117		△86
0.0							
当期純利益			2,206,017		2,149,849		△56,168
5.6							

【訂正後】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)		比較増減		
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)		
I 売上高			39,391,831	100.0	<u>41,424,564</u>	100.0	<u>2,032,733</u>	
II 売上原価	※1		32,717,562	83.1	<u>34,611,193</u>	83.6	<u>1,893,631</u>	
売上総利益			6,674,269	16.9	6,813,371	16.4	139,101	
III 販売費及び一般管理費								
1 荷造費及び運賃		388,624			396,602		7,977	
2 給与及び賞与手当		1,076,021			1,213,971		137,950	
3 賞与引当金繰入額		89,054			97,723		8,669	
4 退職給付費用		37,864			41,688		3,824	
5 役員賞与引当金繰入額		37,735			34,700		△3,035	
6 役員退職慰労引当金繰入額		27,500			29,400		1,900	
7 減価償却費		101,834			107,957		6,122	
8 賃借料		100,807			125,515		24,707	
9 その他	※1	1,171,341	3,030,783	7.7	1,314,570	3,362,129	8.1	143,229
営業利益			3,643,485	9.2	3,451,241	8.3	△192,243	
IV 営業外収益								
1 受取利息		1,941			15,663		13,721	
2 受取配当金		103,345			106,573		3,227	
3 為替差益		41,234			—		△41,234	
4 賃貸料収入		4,083			3,980		△102	
5 仕入割引		8,051			8,628		576	
6 その他		17,425	176,082	0.5	15,113	149,960	0.4	△2,311
V 営業外費用								
1 株式交付費		3,200			2,840		△360	
2 為替差損		—			52,752		52,752	
3 その他		2,402	5,603	0.0	1,696	57,288	<u>0.1</u>	△706
経常利益			3,813,964	9.7	3,543,913	<u>8.6</u>	△270,051	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	4,362		1,279		△3,082	
2 保険差益		—		1,638		1,638	
3 投資有価証券売却益		1,149		2,628		1,479	
4 貸倒引当金戻入額		292	5,803	5	5,551	△287	△251
0.0							
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	65,770		2,324		△63,446	
2 固定資産売却損	※4	22		—		△22	
3 前期損益修正損	※5	29,995		—		△29,995	
4 貸倒引当金繰入額		—		1,000		1,000	
5 駐車場解体費用		45,384		—		△45,384	
6 その他		2,727	143,900	223	3,548	△2,503	△140,352
0.4							
税金等調整前 当期純利益			3,675,867		3,545,916		△129,950
9.3						8.6	
法人税、住民税 及び事業税		1,508,409		1,443,303		△65,106	
法人税等調整額		△38,764	1,469,644	△47,353	1,395,949	△8,589	△73,695
3.7						3.4	
少数株主利益			204		117		△86
0.0						0.0	
当期純利益			2,206,017		2,149,849		△56,168
5.6						5.2	

(17 ページ)

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

【訂正前】

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年8月31日残高(千円)	951,106	996,743	11,725,992	△1,126,149	12,547,693
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			<u>△553,853</u>		<u>△553,853</u>
当期純利益			2,149,849		2,149,849
自己株式の取得				△6,347	△6,347
自己株式の処分		224		175	399
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)			<u>461</u>		<u>461</u>
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	224	1,596,457	△6,172	1,590,509
平成20年8月31日残高(千円)	951,106	996,967	13,322,449	△1,132,321	14,138,202

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年8月31日残高(千円)	271,769	—	△90,809	48,839	229,799	407	12,777,900
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							<u>△553,853</u>
当期純利益							2,149,849
自己株式の取得							△6,347
自己株式の処分							399
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△147,883	93	—	△89,760	△237,549	△9	<u>△237,097</u>
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△147,883	93	—	△89,760	△237,549	△9	1,352,950
平成20年8月31日残高(千円)	123,886	93	△90,809	△40,920	△7,750	398	14,130,850

【訂正後】

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年8月31日残高(千円)	951,106	996,743	11,725,992	△1,126,149	12,547,693
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			<u>△553,794</u>		<u>△553,794</u>
当期純利益			2,149,849		2,149,849
自己株式の取得				△6,347	△6,347
自己株式の処分		224		175	399
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)			<u>402</u>		<u>402</u>
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	224	1,596,457	△6,172	1,590,509
平成20年8月31日残高(千円)	951,106	996,967	13,322,449	△1,132,321	14,138,202

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年8月31日残高(千円)	271,769	—	△90,809	48,839	229,799	407	12,777,900
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							<u>△553,794</u>
当期純利益							2,149,849
自己株式の取得							△6,347
自己株式の処分							399
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△147,883	93	—	△89,760	△237,549	△9	<u>△237,156</u>
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△147,883	93	—	△89,760	△237,549	△9	1,352,950
平成20年8月31日残高(千円)	123,886	93	△90,809	△40,920	△7,750	398	14,130,850

(19 ページ)

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

【訂正前】

項目	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社のうち SHINWA U.S.A. CORPORATION、SHINWA INTEC Co., Ltd. および(株)進栄の3社を連結の対象にしております。 なお、子会社のうち SHINWA TEC LIMITED、(株)アイシン、那欧雅進和(上海)貿易有限公司、SHINWA Czech s.r.o. および煙台進和接合技術有限公司の5社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は何れも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。	同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社 SHINWATEC LIMITED、(株)アイシン、那欧雅進和(上海)貿易有限公司、SHINWA Czech s.r.o. および煙台進和接合技術有限公司の5社は、当期純損益および利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用していません。 なお、関連会社はありません。	同左

【訂正後】

項目	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社のうち SHINWA U.S.A. CORPORATION、SHINWA INTEC Co., Ltd. および(株)進栄の3社を連結の対象にしております。 なお、子会社のうち SHINWATEC LIMITED、(株)アイシン、那欧雅進和(上海)貿易有限公司、SHINWA Czech s.r.o. および煙台進和接合技術有限公司の5社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は何れも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。	<u>子会社のうち SHINWA U.S.A. CORPORATION、SHINWA INTEC Co., Ltd. および(株)進栄の3社を連結の対象にしております。</u> <u>なお、子会社のうち SHINWATEC LIMITED、(株)アイシン、那欧雅進和(上海)貿易有限公司、SHINWA Czech s.r.o.、煙台進和接合技術有限公司および SHINWA (INDIA) ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED の6社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は何れも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</u>
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社 SHINWATEC LIMITED、(株)アイシン、那欧雅進和(上海)貿易有限公司、SHINWA Czech s.r.o. および煙台進和接合技術有限公司の5社は、当期純損益および利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用していません。 なお、関連会社はありません。	<u>非連結子会社 SHINWATEC LIMITED、(株)アイシン、那欧雅進和(上海)貿易有限公司、SHINWA Czech s.r.o.、煙台進和接合技術有限公司および SHINWA (INDIA) ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED の6社は、当期純損益および利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用していません。</u> <u>なお、関連会社はありません。</u>

(29 ページ)

2 所在地別セグメント情報
(下段表)

当連結会計年度(自 平成 19 年 9 月 1 日 至 平成 20 年 8 月 31 日)

【訂正前】

	日本 (千円)	米国 (千円)	タイ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	35,508,911	<u>4,612,835</u>	1,483,923	<u>41,605,670</u>	—	<u>41,605,670</u>
(2) セグメント間の内部売上高	3,296,703	550,454	19,265	3,866,423	(3,866,423)	—
計	38,805,614	<u>5,163,290</u>	1,503,189	<u>45,472,094</u>	(3,866,423)	<u>41,605,670</u>
営業費用	35,754,564	<u>4,956,626</u>	1,294,132	<u>42,005,322</u>	(3,850,893)	<u>38,154,429</u>
営業利益	3,051,049	206,664	209,057	3,466,771	(15,529)	3,451,241
II 資産	28,554,811	2,141,763	525,852	31,222,428	(1,041,258)	30,181,169

(注) 1 国又は地域の区分は、国にて区分しております。

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

【訂正後】

	日本 (千円)	米国 (千円)	タイ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	35,508,911	<u>4,431,730</u>	1,483,923	<u>41,424,564</u>	—	<u>41,424,564</u>
(2) セグメント間の内部売上高	3,296,703	550,454	19,265	3,866,423	(3,866,423)	—
計	38,805,614	<u>4,982,184</u>	1,503,189	<u>45,290,988</u>	(3,866,423)	<u>41,424,564</u>
営業費用	35,754,564	<u>4,775,520</u>	1,294,132	<u>41,824,216</u>	(3,850,893)	<u>37,973,323</u>
営業利益	3,051,049	206,664	209,057	3,466,771	(15,529)	3,451,241
II 資産	28,554,811	2,141,763	525,852	31,222,428	(1,041,258)	30,181,169

(注) 1 国又は地域の区分は、国にて区分しております。

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

(30 ページ)

3 海外売上高

(下段表)

当連結会計年度(自 平成 19 年 9 月 1 日 至 平成 20 年 8 月 31 日)

【訂正前】

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	6,534,474	4,425,392	1,025,070	11,984,937
II 連結売上高(千円)	—	—	—	41,605,670
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.7	10.6	2.5	28.8

(注) 1 地域は、地理的近隣度により区分しております。

2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 … カナダ、米国、メキシコ
- (2) アジア … 中国、タイ、台湾他
- (3) その他 … 英国、南アフリカ、チェコ、ポーランド他

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【訂正後】

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	6,353,368	4,425,392	1,025,070	11,803,831
II 連結売上高(千円)	—	—	—	41,424,564
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.3	10.6	2.5	28.5

(注) 1 地域は、地理的近隣度により区分しております。

2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 … カナダ、米国、メキシコ
- (2) アジア … 中国、タイ、台湾他
- (3) その他 … 英国、南アフリカ、チェコ、ポーランド他

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(41 ページ)

【訂正前】

(生産、受注および販売の状況)

(1) 品目別売上高

(単位：千円)

期 別 品 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増△減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
		%		%		%
金 属 接 合	14,805,713	37.6	14,674,353	35.3	△131,359	99.1
産 業 機 械	14,025,620	35.6	15,149,646	36.4	1,124,025	108.0
F A シ ス テ ム	7,600,735	19.3	8,756,286	21.0	1,155,551	115.2
メンテナンスその他	2,959,762	7.5	3,025,384	7.3	65,621	102.2
合 計	39,391,831	100.0	41,605,670	100.0	2,213,838	105.6

【訂正後】

(受注および販売の状況)

(1) 品目別売上高

(単位：千円)

期 別 品 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増△減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
		%		%		%
金 属 接 合	14,805,713	37.6	14,674,353	35.4	△131,359	99.1
産 業 機 械	14,025,620	35.6	14,968,540	36.1	942,920	106.7
F A シ ス テ ム	7,600,735	19.3	8,756,286	21.1	1,155,551	115.2
メンテナンスその他	2,959,762	7.5	3,025,384	7.4	65,621	102.2
合 計	39,391,831	100.0	41,424,564	100.0	2,032,733	105.2

以 上

平成20年8月期 決算短信

平成20年10月28日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 進和
 コード番号 7607 URL <http://www.shinwa-jpn.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成20年11月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年11月26日

(氏名) 下川 浩平
 (氏名) 後藤 博介
 配当支払開始予定日

TEL 052-796-2533
 平成20年11月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年8月期の連結業績(平成19年9月1日～平成20年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月期	41,424	5.2	3,451	△5.3	3,543	△7.1	2,149	△2.5
19年8月期	39,391	△3.0	3,643	8.9	3,813	11.4	2,206	10.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年8月期	166.59	—	16.0	12.4	8.3
19年8月期	187.99	—	18.8	15.2	9.2

(参考) 持分法投資損益 20年8月期 一百万円 19年8月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年8月期	30,181	14,130	46.8	1,095.01
19年8月期	26,827	12,777	47.6	1,088.93

(参考) 自己資本 20年8月期 14,130百万円 19年8月期 12,777百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年8月期	3,432	△1,134	△560	5,712
19年8月期	1,631	△855	△575	4,021

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年8月期	—	22.00	—	23.00	45.00	528	23.9	4.3
20年8月期	—	22.00	—	23.00	45.00	580	27.0	4.1
21年8月期(予想)	—	22.00	—	23.00	45.00	—	27.0	—

3. 21年8月期の連結業績予想(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	20,686	5.9	1,635	6.3	1,699	9.2	971	5.9	75.25
通期	43,000	3.4	3,602	4.4	3,720	5.0	2,154	0.2	166.92

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有
- (注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年8月期 14,415,319株 19年8月期 13,104,836株
- ② 期末自己株式数 20年8月期 1,510,950株 19年8月期 1,370,800株
- (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年8月期の個別業績(平成19年9月1日～平成20年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月期	38,805	4.8	3,033	△8.3	3,224	△10.0	1,957	△7.3
19年8月期	37,040	△5.8	3,306	5.0	3,581	10.6	2,110	10.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年8月期	151.69	—
19年8月期	179.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
20年8月期	28,466		13,292		46.7	1,030.09
19年8月期	25,633		12,042		47.0	1,026.29

(参考) 自己資本 20年8月期 13,292百万円 19年8月期 12,042百万円

2. 21年8月期の個別業績予想(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	19,736	5.9	1,576	12.1	1,735	14.8	996	10.4	77.18
通期	41,500	6.9	3,483	14.8	3,697	14.7	2,140	9.3	165.84

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点での入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は、資料6ページをご参照願います。

平成20年8月期 決算短信

平成20年10月15日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 進和
 コード番号 7607 URL <http://www.shinwa-jpn.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成20年11月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年11月26日

(氏名) 下川 浩平
 (氏名) 後藤 博介
 配当支払開始予定日

TEL 052-796-2533
 平成20年11月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年8月期の連結業績(平成19年9月1日～平成20年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月期	41,605	5.6	3,451	△5.3	3,543	△7.1	2,149	△2.5
19年8月期	39,391	△3.0	3,643	8.9	3,813	11.4	2,206	10.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年8月期	166.59	—	16.0	12.4	8.3
19年8月期	187.99	—	18.8	15.2	9.2

(参考) 持分法投資損益 20年8月期 一百万円 19年8月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
20年8月期	30,181	—	14,130	—	46.8	1,095.01
19年8月期	26,827	—	12,777	—	47.6	1,088.93

(参考) 自己資本 20年8月期 14,130百万円 19年8月期 12,777百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭
20年8月期	3,432	—	△1,134	—	△560	—	5,712	—
19年8月期	1,631	—	△855	—	△575	—	4,021	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年8月期	—	22.00	—	23.00	45.00	528	23.9	4.3
20年8月期	—	22.00	—	23.00	45.00	580	27.0	4.1
21年8月期(予想)	—	22.00	—	23.00	45.00	—	27.0	—

3. 21年8月期の連結業績予想(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	20,686	5.9	1,635	6.3	1,699	9.2	971	5.9	75.25
通期	43,000	3.4	3,602	4.4	3,720	5.0	2,154	0.2	166.92

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有
- (注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年8月期 14,415,319株 19年8月期 13,104,836株
- ② 期末自己株式数 20年8月期 1,510,950株 19年8月期 1,370,800株
- (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年8月期の個別業績(平成19年9月1日～平成20年8月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月期	38,805	4.8	3,033	△8.3	3,224	△10.0	1,957	△7.3
19年8月期	37,040	△5.8	3,306	5.0	3,581	10.6	2,110	10.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年8月期	151.69	—
19年8月期	179.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
20年8月期	28,466		13,292		46.7	1,030.09
19年8月期	25,633		12,042		47.0	1,026.29

(参考) 自己資本 20年8月期 13,292百万円 19年8月期 12,042百万円

2. 21年8月期の個別業績予想(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	19,736	5.9	1,576	12.1	1,735	14.8	996	10.4	77.18
通期	41,500	6.9	3,483	14.8	3,697	14.7	2,140	9.3	165.84

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点での入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は、資料6ページをご参照願います。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当連結会計年度予想 (平成20年8月期) ※平成19年10月15日発表	43,100	3,820	3,880	2,290
当連結会計年度 (平成20年8月期)	41,605	3,451	3,543	2,149
前連結会計年度 (平成19年8月期)	39,391	3,643	3,813	2,206
伸張率	5.6%	△5.3%	△7.1%	△2.5%

(参考) 平成20年8月期 1株当たり当期純利益 166円59銭
平成19年8月期 1株当たり当期純利益 187円99銭

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度初めにおいては緩やかな回復基調で推移していましたが、サブプライムローン問題を起因とした米国経済の減速や、原油・原材料価格高騰が企業収益を圧迫し、設備投資が鈍化するなど、景況感は急速に悪化する状況となりました。

当社グループの主要ユーザーである自動車業界におきましては、北米に対する輸出や現地生産が需要の低迷により縮小いたしました。アジアおよび欧州に対する輸出は高い需要に支えられ増加し、中国をはじめとする新興国での生産台数拡大に伴い、平成19年度の国内および海外生産台数はいずれも一千万台を超えて推移してまいりました。

このような情勢のもと、当社グループは、日系自動車メーカーが実施する生産規模の拡大に対応することを目的とし、積極的に人材の確保・育成に努めるとともに、インド・中国における営業拠点((注)1. 参照)を新設するなど、営業体制の強化に取り組んでまいりました。

一方、国内ジェット機の開発や国際宇宙ステーションの建設など大きな期待が寄せられる航空・宇宙産業に対し、治工具の設計・製作をはじめ、生産ライン省力化・自動化の構築やメンテナンスに至るまでトータルサービス事業の構築を目的に「航空宇宙機器センター((注)2. 参照)」を開設いたします。また、中国において日系空調機メーカー向けプレート式熱交換器のろう付加工を行う当社グループ会社「煙台進和接合技術有限公司((注)3. 参照)」では、コスト低減と新たな事業テーマへの取り組みを目的に工場増設に着手するなど、製造部門の強化にも取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は416億5百万円(前連結会計年度比5.6%増)となりました。しかしながら、積極的な人材採用による販売費及び一般管理費の増加、為替差損の増加などにより、経常利益は35億43百万円(前連結会計年度比7.1%減)となりました。また、当期純利益につきましては、前連結会計年度の既設駐車場の除却がなく特別損失は大きく軽減され、21億49百万円(前連結会計年度比2.5%減)となりました。

これを品目別にご説明いたしますと次のとおりであります。

金属接合

カナダにおける日系自動車メーカーの工場増設に伴う溶接機器・装置のほか、ハイブリッド自動車用ニッケル水素電池部品の集電板やプレート式熱交換器用ステンレス製プレート材などの売上が増加したものの、前連結会計年度に計上した航空・宇宙産業向け国内次期開発ロケット(H-II B)用燃料タンク溶接装置・治具といった大型案件がなかったことにより、売上高は146億74百万円(前連結会計年度比0.9%減)となりました。

産業機械

台湾半導体メーカー向け製造設備の売上が減少したものの、北米日系自動車メーカーに対する車体・部品用無人搬送装置、国内自動車メーカーに対する熱間鍛造装置・プレス間鋼板搬送装置および電気機器メーカー等に対するアンダーフィル塗布装置((注)4.参照)の売上が伸びたことから、売上高は151億49百万円(前連結会計年度比8.0%増)となりました。

FAシステム

国内および海外の日系自動車メーカーにおける新車種へのモデルチェンジや工場増設による生産管理・指示システムの売上が大きく伸張したことに伴い、売上高は87億56百万円(前連結会計年度比15.2%増)となりました。

メンテナンスその他

国内自動車メーカーの設備改造工事や移設工事の売上が減少したものの、製紙メーカーやゴム、石油・化学メーカーに対する既設設備の修理工事の売上が増加したことなどから、売上高は30億25百万円(前連結会計年度比2.2%増)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

前連結会計年度における航空・宇宙産業向け国内次期開発ロケット(H-II B)用燃料タンク溶接装置・治具ならびに台湾半導体メーカー向け製造装置の売上は減少したものの、国内自動車メーカー向け熱間鍛造装置や生産管理・指示システムなどの売上が増加したことなどから、売上高は388億5百万円(前連結会計年度比4.8%増)となりました。一方、営業利益は、積極的な人材採用による販売費及び一般管理費の増加などにより、30億51百万円(前連結会計年度比8.3%減)となりました。

米国

北米における日系自動車メーカーの工場増設に伴う溶接機器・装置および車体・部品用無人搬送装置などの売上が寄与したことから、売上高は51億63百万円(前連結会計年度比54.1%増)、営業利益は2億6百万円(前連結会計年度比135.4%増)となりました。

タイ

日系自動車メーカーの新車種へのモデルチェンジがなく、抵抗溶接機や生産管理・指示システムの売上が減少したことなどから、売上高は15億3百万円(前連結会計年度比22.5%減)、営業利益は2億9百万円(前連結会計年度比15.3%減)となりました。

(注) 1. インド・中国における営業拠点

インドには、平成20年7月にSHINWA INTEC Co., Ltd. (タイ)の子会社「SHINWA (INDIA) ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED」を設立いたしました。同社は、インドにおける日系自動車メーカーに対する金属接合機器・材料、産業機械、FAシステム等の販売を目的としております。

一方、中国には、煙台進和接合技術有限公司の工場内に、那欧雅進和(上海)貿易有限公司の営業所「那欧雅進和(上海)貿易有限公司 煙台分公司」を平成20年8月に設置いたしました。同分公司は、広州、天津に続く三番目の営業所として現地自動車メーカーをはじめ日系自動車部品メーカーや日系空調機器メーカーなどをターゲットとしております。

2. 航空宇宙機器センター

平成20年9月に新設される製造部門「航空宇宙機器センター」に先立ち、平成20年7月、富山市に「航空宇宙機器センター富山設計オフィス」を開所いたしております。

なお、当社と航空・宇宙産業とは、ロケットや航空機の生産に使用される溶接材料や溶接治具などの取引をとおして、30年以上にわたり深い関わりを持ち続けてきましたが、当該センターの開設を足がかりに航空・宇宙に係る事業基盤を強化したいと考えております。

3. 煙台進和接合技術有限公司

中国煙台市にある非連結子会社で、平成16年10月に設立しております。当社は同有限公司に対し、接合材料(ろう材)および国内でプレス加工したステンレス製プレート材を販売しておりますが、コスト削減と一貫生産による品質確保の実現を目的に、このプレート材の加工も同有限公司で手掛けることを決定いたしました。また、新たな事業テーマとして、2輪車用メタル製触媒の生産(ろう付加工)に着手することとなったことから、工場増設に着手いたしました(平成20年9月12日竣工)。

4. アンダーフィル塗布装置

当社の開発製品で、業界トップレベルの塗布精度、動作速度を誇るコストパフォーマンスに優れた電子回路基板実装工程用設備であります。

近年、小型化・軽量化・薄型化かつ高機能化が図られる携帯電話やデジタル家電製品などは、内部の電子回路基板が高集積化され、内部のチップ部品などは密度の高いものが主流となっております。そのため、衝撃や高集積化による発熱によって、基板とチップ部品の接合部にひび割れによる故障などトラブルが起きやすくなります。こうしたトラブルを防ぐため、アンダーフィル材(エポキシ系接着剤)を塗布し硬化させることにより基板の強固を図る技術が注目されております。当社は、このアンダーフィル塗布装置はもちろんのこと、材料や前後工程設備などシステム販売に至るまで幅広い営業活動を展開しております。

②次期の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
次連結会計年度予想 (平成21年8月期)	43,000	3,602	3,720	2,154
当連結会計年度 (平成20年8月期)	41,605	3,451	3,543	2,149
伸張率	3.4%	4.4%	5.0%	0.2%

(参考) 平成21年8月期 1株当たり予想当期純利益 166円92銭
 平成20年8月期 1株当たり当期純利益 166円59銭

今後の見通しにつきましては、サブプライムローン問題を発端とする世界的な金融システムの混乱と信用収縮により大きな困難に直面するなかで、わが国経済は予断を許さない厳しい状況が続くものと思われま

す。当社グループの主要ユーザーである自動車業界におきましては、北米の自動車生産工場における操業一部停止をはじめ生産・販売計画の見直しを迫られるなど、今後、国内外での生産体制再編の動きがより活発化するものと思われま

す。このような環境のなかで、当社グループといたしましては、中期重点方針に定めた「製品分野の拡張」、「環境問題・安全への取り組み」、「海外事業の強化」の推進を主軸として技術力ならびに収益力の強化を図るとともに、いかなる経営環境の変化にも迅速かつ効果的に対応できる経営体制の確立と、企業価値の向上に努めてまい

ります。次期の連結業績予想といたしましては、売上高430億円(前連結会計年度比3.4%増)、経常利益37億200百万円(前連結会計年度比5.0%増)、当期純利益21億54百万円(前連結会計年度比0.2%増)を見込んでお

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における財政状態は、資産合計が前連結会計年度末に比べて、33億53百万円増加して301億81百万円となりました。これは、当連結会計年度における受注環境が良好で増収となったことから、現金及び預金が17億55百万円の増加に加え、受取手形及び売掛金が11億45百万円増加したことが主な要因であります。

負債合計については、前連結会計年度に比べて、20億円増加し160億50百万円となりました。これは、前連結会計年度に比べ仕入債務の増加により、支払形及び買掛金が19億46百万円増加したことが主な要因であります。

また、純資産合計は、前連結会計年度に比べて、13億52百万円増加し141億30百万円となりました。その主な増加要因は、当期純利益21億49百万円の計上などから利益剰余金が15億96百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの推移

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて16億91百万円増加し57億12百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、34億32百万円(前連結会計年度に比べ18億円増加)となりました。

これは主に、売上債権の増加額12億12百万円および法人税額等の支払額14億93百万円により資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益35億45百万円、仕入債務の増加額21億32百万円および前受金の増加額2億93百万円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、11億34百万円(前連結会計年度に比べ2億79百万円支出増)となりました。

これは主に、外国籍円建投資信託の売却に伴う投資有価証券の売却による収入が10億11百万円あったものの、同投資信託への再投資や仕組債などの取得により、投資有価証券の取得による支出が13億86百万円に加え、当社保有地所に建設した立体駐車場「グランドパーク」など有形固定資産の取得による支出6億56百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億60百万円(前連結会計年度に比べ15百万円支出減)となりました。

これは主に配当金の支払額5億54百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	平成16年8月末	平成17年8月末	平成18年8月末	平成19年8月末	平成20年8月末 (当連結会計年度末)
自己資本比率	45.6%	40.3%	45.5%	47.6%	46.8%
時価ベースの 株主資本比率	95.9%	90.1%	132.2%	95.6%	73.3%
債務償還年数	—	—	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

2. 株式時価総額は、以下の計算式により算出しております。

株式時価総額 : 期末株価終値 × 自己株式控除後の期末発行済株式総数

3. 上記期間に有利子負債および支払利息がないため、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3)事業等のリスク

以下において、当社グループの経営成績、財政状態に影響を与えうるリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社グループに関するすべてのリスク要因を網羅したものではありません。

① 自動車関連産業への依存について

当社グループは、モノづくりを主体とする取引先企業の生産設備に係る金属接合、産業機械、FAシステム関連商品の販売、肉盛溶接・溶射加工、ろう付け加工、FAシステム関連製品の製造・販売およびメンテナンス工事の施工を主たる事業としております。これら商・製品等の販売において、自動車関連産業への依存度が高くなっており、自動車関連産業向け売上高は年を追うごとに増加し、平成16年8月期以降は当社グループの連結売上高に占める割合が6割を超過するなど、その重要性が増しております。また、自動車関連産業のなかでも特にトヨタ自動車グループへの依存度が高くなっております。従いまして、当社グループの経営成績は、国内・海外の自動車関連産業およびトヨタ自動車グループの設備投資動向に影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループの自動車関連産業への売上高および連結売上高に対する比率は下表のとおりであります。

(単位：百万円)

回次	第55期		第56期		第57期		第58期	
決算年月	平成17年8月期		平成18年8月期		平成19年8月期 (前連結会計年度)		平成20年8月期 (当連結会計年度)	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
連結売上高	29,875	100.0%	40,624	100.0%	39,391	100.0%	41,605	100.0%
自動車関連産業 向け売上高	21,174	70.9%	30,733	75.7%	25,768	65.4%	28,049	67.4%

② 海外展開に伴う為替相場変動の影響について

当社グループは、取引先企業の海外生産シフトに対応するため、米国・欧州・アジア等に販売拠点を設置し、海外事業の強化を図ってまいりました。そのため、海外売上高比率は増加する傾向にあり、現在では当社グループの商・製品が30ヶ国以上の国々で使用されております。こうした当社グループにおける海外事業強化の一方では、為替相場の変動等が当社グループの経営成績に影響を及ぼすようになりました。当社グループでは、為替予約取引により、為替相場変動による影響の軽減を図っておりますが、それらによって為替相場の変動リスクを全て排除することは不可能であるため、当社グループの経営成績は、為替相場変動の影響を受ける可能性があります。

なお、海外への売上高および連結売上高に対する割合は下表のとおりであります。

(単位：百万円)

回次	第55期		第56期		第57期		第58期	
決算年月	平成17年8月期		平成18年8月期		平成19年8月期 (前連結会計年度)		平成20年8月期 (当連結会計年度)	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
連結売上高	29,875	100.0%	40,624	100.0%	39,391	100.0%	41,605	100.0%
海外向け売上高	8,950	30.0%	14,051	34.6%	11,568	29.4%	11,984	28.8%

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社8社で構成され、溶接、産業機械、F Aシステム関連商品の販売、肉盛溶接・溶射加工、ろう付加工、F Aシステム関連製品の製造・販売およびメンテナンス工事の施工を主な事業とし、子会社において物流業務ならびに不動産管理、損害保険代理業も行ってまいります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1. ※持分法非適用会社

2. 株式会社進栄は、当社本社倉庫の管理業務および名古屋地区における納品業務を行っております。
3. 株式会社アイシンは、当社所有の不動産管理および損害保険代理業を行っております。
4. 当社は、SHINWA U.S.A. CORPORATION、SHINWATEC LIMITED、SHINWA INTEC Co., Ltd.、那欧雅進和(上海)貿易有限公司およびSHINWA Czech s.r.o. から主に溶接材料、ろう付材料や消耗機械部品などを購入しております。
5. 当社は、煙台進和接合技術有限公司にろう付材料などを販売しております。
6. SHINWA (INDIA) ENGINEERING&TRADING PRIVATE LIMITED は、SHINWA INTEC Co.,Ltd. (タイ)の完全子会社で、インドにおける日系自動車メーカーに対する金属接合機器・材料、産業機械、F Aシステム等の販売を目的として、平成20年7月7日付で設立しております。
7. 次連結会計年度(2009年8月期)より、煙台進和接合技術有限公司が連結子会社に加わります。これにより、連結子会社はSHINWA U.S.A. CORPORATION、SHINWA INTEC Co.,Ltd.、㈱進栄を含め、4社となります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来の社是である「三拓の精神」(新商品の開拓、新規需要家の開拓、新規需要の開拓)に基づくフロンティアスピリッツのもと、商社・メーカーの枠組みを超え、お客様のニーズにお応えするべく、弛まない挑戦を続けてまいりました。また、同時に事業の中核をなす接合技術の研鑽、接合技術を用いた開発受託から始まる事業システムを構築するなど、オリジナリティあふれた収益性重視の経営を実践してまいりました。

当社は、モノづくりのフィールドでこの独自性を活かし業績の向上に取り組み、接合を通じて産業界の発展に貢献することを経営の基本方針とし、併せて財務体質の強化および資本効率の向上に努め、お客様からは必要とされ、投資家の皆様からは信頼される企業であり続けることを目標としております。

(2) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置付け、業績の進展等を勘案しながら、継続的かつ安定的な利益還元に努めることを基本方針としております。利益配当は当面、配当性向25%を基準として実施していく考えであり、平成20年8月期においては、その基準に従い普通配当を45円(平成20年8月期中間配当22円)とさせていただく予定であります。

内部留保金につきましては、企業体質の強化および今後の事業展開のために充当し、将来にわたる株主利益の確保に努めていく所存であります。

(3) 目標とする経営指標の達成状況

当社グループは「財務体質の強化」と「収益力・資本効率の向上」を命題とし経営に取り組んでおります。財務面につきましては、平成13年8月の借入金全額返済により、有利子負債をゼロとし、間接金融に依存しない体制を築きあげました。今後も有利子負債ゼロベースを維持し、資産の有効活用に取り組んでまいります。また、収益面、資本効率面については、EPS(1株当たり当期純利益)を150円以上、ROE(自己資本当期純利益率)15%以上を目標としております。

当連結会計年度におけるEPSは166円59銭、ROEについては16.0%(前連結会計年度比2.8ポイント減少)となりました。さらなる収益構造の強化と自己資本の効率的運用に努め、投資効率の高い経営を目指してまいります。

	EPS (1株当たり当期純利益)	ROE (自己資本当期純利益率)
当連結会計年度 (平成20年8月期)	166円59銭	16.0%
前連結会計年度 (平成19年8月期)	187円99銭	18.8%
当社グループが目標 として掲げる数値	150円以上	15.0%以上

(4) 中長期的な経営戦略

今後、当社を取り巻く経営環境が激しく変化すると予想されるなか、当社の強みを発揮しながら業容と収益の拡大を果たすため、次の3つのターゲットに取り組んでおります。

① 製品分野の拡張

機能部品の小型化、軽量化、精密化を必要とするテーマの具現化に最も適した接合方法であるブレージング(ろう付)は、今後も需要増加が期待される技術であります。これまで最新鋭の連続型真空ろう付炉を設置するなど積極的に設備投資を実施するとともに、技術の開発、蓄積に努めてまいりました。今後も継続して生産能力の増強、技術の研鑽に努めてまいります。

一方、FAの分野で広く普及しているネットワーク通信などに用いられるケーブルコネクタや中継ボックスなどの通信制御系製品は、多様化、グローバル化するモノづくりにおいて必要不可欠なアイテムであります。そのため、引き続き操作の簡便化や国・地域における規格に即した製品開発に注力してまいります。

また、大きな期待が寄せられる航空・宇宙産業に対しては、製造部門「航空宇宙機器センター」を新設(平成20年9月新設)し、治工具の設計・製作をはじめ、生産ライン省力化・自動化の構築やメンテナンスに至るまでトータルサポート事業の実現に取り組んでおります。

今後も、市場ニーズや時代に即した製品の開発・改良をとおり、当社にとって最も収益性の高い製品分野の拡張を図ってまいります。

② 環境問題・安全への取り組み

当社は、コージェネレーションシステムなどをターゲットとしたプレート式熱交換器やハイブリッド車用ニッケル水素電池部品(集電板)など、地球環境保護に貢献するテーマに注力してまいりました。さらに、生産工場内で稼動する多様な設備の制御盤に組み込まれる安全専用回路ユニットや立入危険区域を囲うアルミ製安全柵、工場内設備の防音・防振装置など、生産現場に潜む危険、悪環境から作業者の安全を守るテーマにも積極的に取り組んでまいりました。

一方、当社および国内グループ会社(㈱進栄、㈱アイシン)は、国際規格「ISO14001:2004(環境マネジメントシステム)」の認証取得活動をとおり、企業活動における環境負荷低減に取り組んでおります。

今後も、環境・安全に配慮した商品、製品ならびにサービスの提供をはじめ、企業活動における環境負荷の低減に努め、更なる企業価値向上に努めてまいります。

③ 海外事業の強化

自動車、電気機器産業などを主要ユーザーとする当社にとって、海外での事業展開は今や必然的なものであり、業容の拡大には不可欠な要素であります。

昭和62年に米国で現地法人を設立したのを皮切りに、英国、タイ、中国、チェコに順次現地子会社を設立し、販売網の拡充に努めております。

特にタイにおいては、新たにインドにある日系自動車メーカーに対する営業拠点として、SHINWA (INDIA) ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED を設立 (SHINWA INTEC Co., Ltd. の子会社として平成20年7月設立) したほか、ゴム製品産業向け機械設備の現地オーバーホール・修理事業を手掛けております。

また中国においても、上海に設立した那欧雅進和(上海)貿易有限公司を柱に、広州、天津、煙台に順次営業所を設置(煙台には平成20年7月設置)する一方、省エネタイプの空調設備などに利用されるプレート式熱交換器のろう付加工を手掛ける煙台進和接合技術有限公司(中国・山東省煙台市、平成16年10月設立)においては、ステンレスプレート材のプレス成型も含めた一貫生産に取り組むなど、海外における製造部門の拡充策に取り組んでおります。

今後も、主要ユーザーの海外における事業展開や設備投資などの動向を見据え、必要に応じて海外諸国への進出を図るほか、海外グループ会社の現地スタッフに対するスキルアップ教育などをとおり、更なる海外事業の強化に努めていく所存であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年8月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年8月31日現在)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		4,021,107		5,776,823		1,755,716	
2 受取手形及び売掛金	※1	13,709,569		14,855,551		1,145,982	
3 たな卸資産		1,878,476		1,895,223		16,746	
4 繰延税金資産		159,744		167,922		8,177	
5 その他		125,742		241,022		115,279	
貸倒引当金		△467		△4,558		△4,091	
流動資産合計		19,894,173	74.2	22,931,983	76.0	3,037,809	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		4,447,560		4,980,146		532,585	
減価償却累計額		2,327,176	2,120,384	2,537,602	2,442,544	210,426	322,159
(2) 機械装置及び運搬具		2,644,734		2,664,608		19,874	
減価償却累計額		1,975,573	669,160	2,094,040	570,568	118,467	△98,592
(3) 土地	※3		2,035,080		2,116,296		81,216
(4) 建設仮勘定			170,877		—		△170,877
(5) その他		346,287		391,070		44,782	
減価償却累計額		235,161	111,126	273,684	117,385	38,523	6,259
有形固定資産合計		5,106,630	19.0	5,246,794	17.4	140,164	
2 無形固定資産		23,844	0.1	20,894	0.0	△2,950	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	1,382,089		1,509,410		127,321	
(2) 関係会社出資金	※2	306,822		319,770		12,948	
(3) 繰延税金資産		5,070		5,812		742	
(4) 再評価に係る繰延税金資産	※3	61,632		61,632		—	
(5) ゴルフ会員権		14,718		38,131		23,412	
(6) その他		33,441		48,388		14,947	
貸倒引当金		△650		△1,650		△1,000	
投資その他の資産合計		1,803,124	6.7	1,981,497	6.6	178,372	
固定資産合計		6,933,599	25.8	7,249,186	24.0	315,586	
資産合計		26,827,773	100.0	30,181,169	100.0	3,353,396	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年8月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年8月31日現在)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※1	12,277,973		14,224,082		1,946,108	
2 未払法人税等		766,065		704,877		△61,187	
3 未払消費税等		47,612		68,607		20,995	
4 賞与引当金		139,548		153,945		14,397	
5 役員賞与引当金		37,200		34,700		△2,500	
6 設備関係支払手形		10,291		—		△10,291	
7 その他		426,638		663,132		236,493	
流動負債合計		13,705,329	51.1	15,849,345	52.5	2,144,015	
II 固定負債							
1 繰延税金負債		147,032		8,434		△138,597	
2 退職給付引当金		3,110		4,339		1,229	
3 役員退職慰労引当金		194,400		188,200		△6,200	
固定負債合計		344,542	1.3	200,973	0.7	△143,568	
負債合計		14,049,872	52.4	16,050,318	53.2	2,000,446	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		951,106		951,106		—	
2 資本剰余金		996,743		996,967		224	
3 利益剰余金		11,725,992		13,322,449		1,596,457	
4 自己株式		△1,126,149		△1,132,321		△6,172	
株主資本合計		12,547,693	46.8	14,138,202	46.8	1,590,509	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		271,769		123,886		△147,883	
2 繰延ヘッジ損益		—		93		93	
3 土地再評価差額金	※3	△90,809		△90,809		—	
4 為替換算調整勘定		48,839		△40,920		△89,760	
評価・換算差額等合計		229,799	0.8	△7,750	0.0	△237,549	
III 少数株主持分		407	0.0	398	0.0	△9	
純資産合計		12,777,900	47.6	14,130,850	46.8	1,352,950	
負債純資産合計		26,827,773	100.0	30,181,169	100.0	3,353,396	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高			39,391,831	100.0		41,605,670	100.0		2,213,838
II 売上原価	※1		32,717,562	83.1		34,792,299	83.6		2,074,737
売上総利益			6,674,269	16.9		6,813,371	16.4		139,101
III 販売費及び一般管理費									
1 荷造費及び運賃		388,624			396,602			7,977	
2 給与及び賞与手当		1,076,021			1,213,971			137,950	
3 賞与引当金繰入額		89,054			97,723			8,669	
4 退職給付費用		37,864			41,688			3,824	
5 役員賞与引当金繰入額		37,735			34,700			△3,035	
6 役員退職慰労引当金繰入額		27,500			29,400			1,900	
7 減価償却費		101,834			107,957			6,122	
8 賃借料		100,807			125,515			24,707	
9 その他	※1	1,171,341	3,030,783	7.7	1,314,570	3,362,129	8.1	143,229	331,345
営業利益			3,643,485	9.2		3,451,241	8.3		△192,243
IV 営業外収益									
1 受取利息		1,941			15,663			13,721	
2 受取配当金		103,345			106,573			3,227	
3 為替差益		41,234			—			△41,234	
4 賃貸料収入		4,083			3,980			△102	
5 仕入割引		8,051			8,628			576	
6 その他		17,425	176,082	0.5	15,113	149,960	0.4	△2,311	△26,122
V 営業外費用									
1 株式交付費		3,200			2,840			△360	
2 為替差損		—			52,752			52,752	
3 その他		2,402	5,603	0.0	1,696	57,288	0.2	△706	51,685
経常利益			3,813,964	9.7		3,543,913	8.5		△270,051

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)			当連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)			比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	金額(千円)		
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※2	4,362		1,279		△3,082			
2 保険差益		—		1,638		1,638			
3 投資有価証券売却益		1,149		2,628		1,479			
4 貸倒引当金戻入額		292	5,803	0.0	5	5,551	0.0	△287	△251
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※3	65,770		2,324		△63,446			
2 固定資産売却損	※4	22		—		△22			
3 前期損益修正損	※5	29,995		—		△29,995			
4 貸倒引当金繰入額		—		1,000		1,000			
5 駐車場解体費用		45,384		—		△45,384			
6 その他		2,727	143,900	0.4	223	3,548	0.0	△2,503	△140,352
税金等調整前 当期純利益			3,675,867	9.3		3,545,916	8.5		△129,950
法人税、住民税 及び事業税		1,508,409			1,443,303			△65,106	
法人税等調整額		△38,764	1,469,644	3.7	△47,353	1,395,949	3.3	△8,589	△73,695
少数株主利益			204	0.0		117	0.0		△86
当期純利益			2,206,017	5.6		2,149,849	5.2		△56,168

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年8月31日残高(千円)	951,106	995,924	10,087,574	△1,116,144	10,918,462
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△567,600		△567,600
当期純利益			2,206,017		2,206,017
自己株式の取得				△10,449	△10,449
自己株式の処分		818		444	1,263
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	818	1,638,417	△10,005	1,629,231
平成19年8月31日残高(千円)	951,106	996,743	11,725,992	△1,126,149	12,547,693

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年8月31日残高(千円)	303,005	△536,201	△8,955	△242,151	905	10,677,216
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△567,600
当期純利益						2,206,017
自己株式の取得						△10,449
自己株式の処分						1,263
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△31,236	445,391	57,795	471,950	△497	471,452
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△31,236	445,391	57,795	471,950	△497	2,100,684
平成19年8月31日残高(千円)	271,769	△90,809	48,839	229,799	407	12,777,900

当連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年8月31日残高(千円)	951,106	996,743	11,725,992	△1,126,149	12,547,693
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△553,853		△553,853
当期純利益			2,149,849		2,149,849
自己株式の取得				△6,347	△6,347
自己株式の処分		224		175	399
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)			461		461
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	224	1,596,457	△6,172	1,590,509
平成20年8月31日残高(千円)	951,106	996,967	13,322,449	△1,132,321	14,138,202

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年8月31日残高(千円)	271,769	—	△90,809	48,839	229,799	407	12,777,900
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△553,853
当期純利益							2,149,849
自己株式の取得							△6,347
自己株式の処分							399
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△147,883	93	—	△89,760	△237,549	△9	△237,097
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△147,883	93	—	△89,760	△237,549	△9	1,352,950
平成20年8月31日残高(千円)	123,886	93	△90,809	△40,920	△7,750	398	14,130,850

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		3,675,867	3,545,916	△129,950
2		352,930	407,854	54,924
3		△34,135	5,196	39,331
4		14,488	14,397	△91
5		3,000	△2,500	△5,500
6		550	1,229	678
7		27,500	△6,200	△33,700
8		△105,287	△122,236	△16,949
9		△4,362	△1,279	3,082
10		65,770	2,324	△63,446
11		22	—	△22
12		△1,149	△2,628	△1,479
13		2,390	—	△2,390
14		—	223	223
15		△91	2,387	2,478
16		—	△1,638	△1,638
17		△2,462,722	△1,212,933	1,249,789
18		△275,177	△188,468	86,708
19		100,579	△33,246	△133,825
20		1,708,107	2,132,967	424,859
21		46,681	△35,245	△81,927
22		—	293,354	293,354
23		151,499	1,778	△149,721
	小計	3,266,461	4,801,251	1,534,789
24		105,021	120,312	15,291
25		—	3,926	3,926
26		△1,739,970	△1,493,191	246,778
	営業活動によるキャッシュ・フロー	1,631,512	3,432,298	1,800,785
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		△361,484	△656,774	△295,289
2		5,329	1,955	△3,374
3		△3,527	△6,280	△2,752
4		△1,005,774	△1,386,442	△380,668
5		510,338	1,011,592	501,254
6		—	△23,500	△23,500
7		—	1,476	1,476
8		—	△1,994	△1,994
9		—	△64,549	△64,549
10		—	△9,862	△9,862
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△855,119	△1,134,379	△279,260
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		△566,304	△554,028	12,275
2		△10,449	△6,347	4,102
3		1,263	399	△864
4		△227	△80	147
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△575,718	△560,057	15,660
IV		43,985	△46,693	△90,679
V		244,660	1,691,167	1,446,506
VI		3,776,446	4,021,107	244,660
VII	※1	4,021,107	5,712,274	1,691,167

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうちSHINWA U. S. A. CORPORATION、SHINWA INTEC Co.,Ltd.および㈱進栄の3社を連結の対象にしております。</p> <p>なお、子会社のうちSHINWATEC LIMITED、㈱アイシン、那欧雅進和(上海)貿易有限公司、SHINWA Czech s. r. o.および煙台進和接合技術有限公司の5社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は何れも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	同左
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社SHINWATEC LIMITED、㈱アイシン、那欧雅進和(上海)貿易有限公司、SHINWA Czech s. r. o.および煙台進和接合技術有限公司の5社は、当期純損益および利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>なお、関連会社はありません。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちSHINWA U. S. A. CORPORATIONと㈱進栄の事業年度末日は、連結決算日と一致しておりますが、SHINWA INTEC Co.,Ltd.の事業年度末日は、5月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、SHINWA INTEC Co.,Ltd.については、5月31日の決算財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち SHINWA U. S. A CORPORATION と㈱進栄の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、SHINWA IMTEC Co.Ltdは当連結会計年度より決算日を従来の5月31日から8月31日に変更いたしましたので、平成20年8月31日現在の貸借対照表及び平成19年6月1日より平成20年8月31日までの15ヶ月の損益計算書を使用しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 イ. 商品及び原材料 主として総平均法による原価法 ロ. 製品及び仕掛品 個別法による原価法 但し、ろう付加工品については総平均法による原価法 ハ. 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～15年 (会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に規定する定率法により、減価償却費を計上しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量(収益)に基づき償却(3年均等配分額を下限とする)しております。</p>	<p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 イ. 商品及び原材料 同左 ロ. 製品及び仕掛品 同左 ハ. 貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～15年 (追加情報) 当社および国内連結子会社は、前連結会計年度の下期における法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ11,080千円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社および国内連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社および国内連結子会社は役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における年間支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 国内連結子会社の一部の従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく連結会計年度末自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社および国内連結子会社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 当社は、連結会社間取引を除き為替予約が付されている外貨建金銭債務について、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 商品および原材料の輸入による外貨建金銭債務</p> <p>③ ヘッジ方針 当社は、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避するため為替予約取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時には、取組方針に基づき外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております(決算日における有効性の評価を省略しております)。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>① 在外連結子会社の会計処理基準 SHINWA U.S.A. CORPORATIONの売上高のうち据付作業を要する長期の工事売上については、工事進行基準を採用することとしております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>① 在外連結子会社の会計処理基準 同左</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(6) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年8月31日)	当連結会計年度 (平成20年8月31日)								
<p>※1</p> <p style="text-align: center;">————</p>	<p>※1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">75,142千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">621,391</td> </tr> </table>	受取手形	75,142千円	支払手形	621,391				
受取手形	75,142千円								
支払手形	621,391								
<p>※2 非連結子会社に対するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">20,993千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">306,822</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	20,993千円	関係会社出資金	306,822	<p>※2 非連結子会社に対するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">20,993千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">319,770</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	20,993千円	関係会社出資金	319,770
投資有価証券(株式)	20,993千円								
関係会社出資金	306,822								
投資有価証券(株式)	20,993千円								
関係会社出資金	319,770								
<p>※3 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額の内、評価益に係る税金相当額と評価損に係る税金相当額の純額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年8月31日</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額が当該事業用土地の帳簿価額の合計額を下回る金額は369,132千円であります。</p>	<p>※3 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額の内、評価益に係る税金相当額と評価損に係る税金相当額の純額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年8月31日</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額が当該事業用土地の帳簿価額の合計額を下回る金額は270,192千円であります。</p> <p>なお、志段味の土地について路線価の照会ができなくなったため、評価方法を路線価方式より固定資産税評価額方式に変更しております。</p>								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	11,913,488	1,191,348	—	13,104,836	注1
合計	11,913,488	1,191,348	—	13,104,836	
自己株式					
普通株式	1,243,102	128,193	495	1,370,800	注2
合計	1,243,102	128,193	495	1,370,800	

- (注) 1 増加数の内訳は次のとおりであります。
平成18年9月1日付で1株につき1.1株の割合で株式分割を行ったことによる増加
- 2 増加数の内訳は次のとおりであります。
上記(注)1の株式分割による増加と単元未満株式の買取請求による増加
減少数の内訳は次のとおりであります。
単元未満株式の買増請求による減少

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月28日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	309,441	29	平成18年8月31日	平成18年11月29日
平成19年4月12日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	258,159	22	平成19年2月28日	平成19年5月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月29日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	269,882	23	平成19年8月31日	平成19年11月30日

当連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	13,104,836	1,310,483	—	14,415,319	注1
合計	13,104,836	1,310,483	—	14,415,319	
自己株式					
普通株式	1,370,800	140,363	213	1,510,950	注2
合計	1,370,800	140,363	213	1,510,950	

(注) 1 増加数の内訳は次のとおりであります。

平成19年9月1日付で1株につき1.1株の割合で株式分割を行ったことによる増加

2 増加数の内訳は次のとおりであります。

上記(注)1の株式分割による増加と単元未満株式の買取請求による増加

減少数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月29日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	269,882	23	平成19年8月31日	平成19年11月30日
平成20年4月15日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	283,912	22	平成20年2月29日	平成20年5月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月26日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	296,800	23	平成20年8月31日	平成20年11月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)										
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">4,021,107千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">4,021,107</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,021,107千円	現金及び現金同等物の期末残高	4,021,107	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">5,776,823千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△64,549</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">5,712,274</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,776,823千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	△64,549	現金及び現金同等物の期末残高	5,712,274
現金及び預金	4,021,107千円										
現金及び現金同等物の期末残高	4,021,107										
現金及び預金	5,776,823千円										
預入期間3ヶ月超の定期預金	△64,549										
現金及び現金同等物の期末残高	5,712,274										
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現物出資による子会社 出資金の払込</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">3,025千円</td> </tr> </table>	現物出資による子会社 出資金の払込	3,025千円	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現物出資による子会社 出資金の払込</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">12,948千円</td> </tr> </table>	現物出資による子会社 出資金の払込	12,948千円						
現物出資による子会社 出資金の払込	3,025千円										
現物出資による子会社 出資金の払込	12,948千円										

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、当社グループは、主として製造業における生産設備および資材の製造、販売、メンテナンスを営んでおりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	タイ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	34,650,988	2,824,911	1,915,931	39,391,831	—	39,391,831
(2) セグメント間の内部売上高	2,389,209	524,909	23,387	2,937,506	(2,937,506)	—
計	37,040,197	3,349,821	1,939,319	42,329,338	(2,937,506)	39,391,831
営業費用	33,714,238	3,262,031	1,692,583	38,668,854	(2,920,508)	35,748,346
営業利益	3,325,958	87,789	246,735	3,660,483	(16,998)	3,643,485
II 資産	25,726,619	736,517	1,027,934	27,491,071	(663,298)	26,827,773

- (注) 1 国又は地域の区分は、国にて区分しております。
 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

当連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	タイ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	35,508,911	4,612,835	1,483,923	41,605,670	—	41,605,670
(2) セグメント間の内部売上高	3,296,703	550,454	19,265	3,866,423	(3,866,423)	—
計	38,805,614	5,163,290	1,503,189	45,472,094	(3,866,423)	41,605,670
営業費用	35,754,564	4,956,626	1,294,132	42,005,322	(3,850,893)	38,154,429
営業利益	3,051,049	206,664	209,057	3,466,771	(15,529)	3,451,241
II 資産	28,554,811	2,141,763	525,852	31,222,428	(1,041,258)	30,181,169

- (注) 1 国又は地域の区分は、国にて区分しております。
 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	5,194,775	4,902,689	1,471,401	11,568,865
II 連結売上高(千円)	—	—	—	39,391,831
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.2	12.4	3.7	29.4

- (注) 1 地域は、地理的近隣度により区分しております。
 2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア … 中国、タイ、台湾他
 (2) 北米 … 米国、カナダ、メキシコ
 (3) その他 … 英国、南アフリカ、ポーランド、チェコ他
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	6,534,474	4,425,392	1,025,070	11,984,937
II 連結売上高(千円)	—	—	—	41,605,670
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.7	10.6	2.5	28.8

- (注) 1 地域は、地理的近隣度により区分しております。
 2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米 … カナダ、米国、メキシコ
 (2) アジア … 中国、タイ、台湾他
 (3) その他 … 英国、南アフリカ、チェコ、ポーランド他
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	3,000	650	2,350	機械装置及び運搬具	3,000	1,250	1,750
合計	3,000	650	2,350	その他	28,444	9,481	18,963
				合計	31,444	10,731	20,713
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	600千円			1年内	7,711千円	
	1年超	1,750			1年超	13,002	
	合計	2,350			合計	20,713	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料および減価償却費相当額				(3) 支払リース料および減価償却費相当額			
	支払リース料	600千円			支払リース料	7,711千円	
	減価償却費相当額	600			減価償却費相当額	7,711	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年内	4,149千円			1年内	4,533千円	
	1年超	3,113			1年超	4,212	
	合計	7,263			合計	8,745	

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年8月31日)	当連結会計年度 (平成20年8月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">61,632千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">61,165</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">78,224</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">56,309</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">114,806</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">372,137</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△86,316</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△14,384</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△184,449</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△7,571</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△292,722</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">79,415</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 — 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">159,744千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 — 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">5,070</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">— 再評価に係る繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">61,632</td> </tr> <tr> <td>固定負債 — 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△147,032</td> </tr> </table>	土地再評価差額金	61,632千円	未払事業税	61,165	役員退職慰労引当金	78,224	賞与引当金	56,309	その他	114,806	繰延税金資産合計	372,137	固定資産圧縮積立金	△86,316	特別償却準備金	△14,384	その他有価証券評価差額金	△184,449	その他	△7,571	繰延税金負債合計	△292,722	繰延税金資産の純額	79,415	流動資産 — 繰延税金資産	159,744千円	固定資産 — 繰延税金資産	5,070	— 再評価に係る繰延税金資産	61,632	固定負債 — 繰延税金負債	△147,032	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">61,632千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">52,697</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">75,642</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">62,117</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">155,102</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">407,191</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△82,432</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△9,945</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△84,081</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△3,798</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△180,258</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">226,933</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 — 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">167,922千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 — 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">5,812</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">— 再評価に係る繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">61,632</td> </tr> <tr> <td>固定負債 — 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△8,434</td> </tr> </table>	土地再評価差額金	61,632千円	未払事業税	52,697	役員退職慰労引当金	75,642	賞与引当金	62,117	その他	155,102	繰延税金資産合計	407,191	固定資産圧縮積立金	△82,432	特別償却準備金	△9,945	その他有価証券評価差額金	△84,081	その他	△3,798	繰延税金負債合計	△180,258	繰延税金資産の純額	226,933	流動資産 — 繰延税金資産	167,922千円	固定資産 — 繰延税金資産	5,812	— 再評価に係る繰延税金資産	61,632	固定負債 — 繰延税金負債	△8,434
土地再評価差額金	61,632千円																																																																
未払事業税	61,165																																																																
役員退職慰労引当金	78,224																																																																
賞与引当金	56,309																																																																
その他	114,806																																																																
繰延税金資産合計	372,137																																																																
固定資産圧縮積立金	△86,316																																																																
特別償却準備金	△14,384																																																																
その他有価証券評価差額金	△184,449																																																																
その他	△7,571																																																																
繰延税金負債合計	△292,722																																																																
繰延税金資産の純額	79,415																																																																
流動資産 — 繰延税金資産	159,744千円																																																																
固定資産 — 繰延税金資産	5,070																																																																
— 再評価に係る繰延税金資産	61,632																																																																
固定負債 — 繰延税金負債	△147,032																																																																
土地再評価差額金	61,632千円																																																																
未払事業税	52,697																																																																
役員退職慰労引当金	75,642																																																																
賞与引当金	62,117																																																																
その他	155,102																																																																
繰延税金資産合計	407,191																																																																
固定資産圧縮積立金	△82,432																																																																
特別償却準備金	△9,945																																																																
その他有価証券評価差額金	△84,081																																																																
その他	△3,798																																																																
繰延税金負債合計	△180,258																																																																
繰延税金資産の純額	226,933																																																																
流動資産 — 繰延税金資産	167,922千円																																																																
固定資産 — 繰延税金資産	5,812																																																																
— 再評価に係る繰延税金資産	61,632																																																																
固定負債 — 繰延税金負債	△8,434																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年8月31日現在)

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	899,077	1,355,295	456,218
	小計	899,077	1,355,295	456,218
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		899,077	1,355,295	456,218

2 時価評価されていない主な有価証券(平成19年8月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	5,800

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年8月31日現在)

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	323,286	567,816	244,530
	債券	—	—	—
	小計	323,286	567,816	244,530
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	172,317	171,005	△1,312
	債券	700,000	664,750	△35,250
	小計	872,317	835,755	△36,562
合計		1,195,604	1,403,571	207,967

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

区分	(千円)
売却額	1,013,142
売却益の合計額	2,628
売却損の合計額	223

3 時価評価されていない主な有価証券(平成20年8月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	82,558

4 その他有価証券のうち満期のあるものについての償還予定額(平成20年8月31日現在)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
その他	—	200,000	—	464,750
合計	—	200,000	—	464,750

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
<p>① 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連であり、通常の営業過程における輸入取引に係る為替予約取引であります。</p> <p>② 取引に対する取組方針 原則として外貨建債権債務残高の範囲内でデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引の利用目的 外貨建債権債務に係る将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で為替予約取引を利用しております。</p> <p>イ. ヘッジ手段 為替予約取引</p> <p>ロ. ヘッジ対象 商品および原材料の輸入による外貨建金銭債務</p> <p>ハ. ヘッジ方針 当社は、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避するため為替予約取引を行っております。</p> <p>ニ. ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時には、取組方針に基づき外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております(決算日における有効性の評価を省略しております)。</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、当該取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の契約は、各部署が行うことなく、取引の実行、管理は経理部で行われております。</p>	<p>① 取引の内容 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引の利用目的 同左</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年8月31日現在)

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	買建				
	日本円	147,234	—	144,081	△3,153
	米ドル	2,152	—	2,180	28
	合計	149,386	—	146,262	△3,125

(注) 1 時価の算定方法

為替予約契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度(平成20年8月31日現在)

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	買建				
	日本円	106,352	—	106,356	4
	米ドル	73,860	—	73,969	109
	合計	180,212	—	180,325	113

(注) 1 時価の算定方法

為替予約契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度を採用しております。

ただし、国内連結子会社の一部従業員に対しては、確定給付型の退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年8月31日現在)

(単位：千円)

退職給付債務	△3,110
退職給付引当金	△3,110

(注) 国内連結子会社の退職一時金制度については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)

(単位：千円)

① 勤務費用	550
② 確定拠出年金への掛金支払額	60,796
計	61,346

(注) 国内連結子会社の退職一時金制度に係る退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度を採用しております。

ただし、国内連結子会社の一部従業員に対しては、確定給付型の退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年8月31日現在)

(単位：千円)

退職給付債務	△4,339
退職給付引当金	△4,339

(注) 国内連結子会社の退職一時金制度については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)

(単位：千円)

① 勤務費用	1,229
② 確定拠出年金への掛金支払額	66,555
計	67,784

(注) 国内連結子会社の退職一時金制度に係る退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)												
1株当たり純資産額	1,088円93銭	1,095円01銭												
1株当たり当期純利益金額	187円99銭	166円59銭												
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年9月1日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>909円60銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益金額</td> <td>169円67銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	909円60銭	1株当たり 当期純利益金額	169円67銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成19年9月1日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>989円94銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益金額</td> <td>170円90銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	989円94銭	1株当たり 当期純利益金額	170円90銭
前連結会計年度														
1株当たり純資産額	909円60銭													
1株当たり 当期純利益金額	169円67銭													
前連結会計年度														
1株当たり純資産額	989円94銭													
1株当たり 当期純利益金額	170円90銭													

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
当期純利益(千円)	2,206,017	2,149,849
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,206,017	2,149,849
普通株式の期中平均株式数(株)	11,734,771	12,905,189

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)						
<p>当社は、平成19年6月22日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成19年9月1日付をもって、普通株式1株につき1.1株に分割しております。</p> <p>イ. 分割により増加する株式数 普通株式 1,310,483株</p> <p>ロ. 分割方法 平成19年8月31日最終の株主名簿および、実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合を持って分割しております。</p> <p>(2) 配当起算日 平成19年9月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>該当事項はありません。</p>						
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="172 954 464 1043"> 前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日) </th> <th data-bbox="464 954 756 1043"> 当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日) </th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="172 1043 464 1178"> 1株当たり純資産額 826円91銭 </td> <td data-bbox="464 1043 756 1178"> 1株当たり純資産額 989円94銭 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="172 1178 464 1397"> 1株当たり当期純利益金額 154円25銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 </td> <td data-bbox="464 1178 756 1397"> 1株当たり当期純利益金額 170円90銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 </td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	1株当たり純資産額 826円91銭	1株当たり純資産額 989円94銭	1株当たり当期純利益金額 154円25銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純利益金額 170円90銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)						
1株当たり純資産額 826円91銭	1株当たり純資産額 989円94銭						
1株当たり当期純利益金額 154円25銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純利益金額 170円90銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。						

(生産、受注および販売の状況)

(1) 品目別売上高

(単位：千円)

品目	前連結会計年度		当連結会計年度		増△減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
金属接合	14,805,713	37.6%	14,674,353	35.3%	△131,359	99.1%
産業機械	14,025,620	35.6%	15,149,646	36.4%	1,124,025	108.0%
F A システム	7,600,735	19.3%	8,756,286	21.0%	1,155,551	115.2%
メンテナンスその他	2,959,762	7.5%	3,025,384	7.3%	65,621	102.2%
合計	39,391,831	100.0%	41,605,670	100.0%	2,213,838	105.6%

(2) 品目別受注高

(単位：千円)

品目	前連結会計年度		当連結会計年度		増△減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
金属接合	4,518,305	40.8%	4,713,651	45.5%	195,345	104.3%
産業機械	167,941	1.5%	343,484	3.3%	175,542	204.5%
F A システム	4,539,139	40.9%	3,307,290	31.9%	△1,231,849	72.9%
メンテナンスその他	1,863,560	16.8%	2,002,078	19.3%	138,518	107.4%
合計	11,088,947	100.0%	10,366,505	100.0%	△722,442	93.5%

(3) 品目別受注残高

(単位：千円)

品目	前連結会計年度		当連結会計年度		増△減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
金属接合	733,967	26.5%	682,013	44.1%	△51,953	92.9%
産業機械	121	0.0%	70,657	4.6%	70,536	58,154.4%
F A システム	1,434,068	51.7%	386,770	25.0%	△1,047,298	27.0%
メンテナンスその他	602,875	21.8%	406,611	26.3%	△196,264	67.5%
合計	2,771,033	100.0%	1,546,053	100.0%	△1,224,979	55.8%

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第57期 (平成19年8月31日現在)		第58期 (平成20年8月31日現在)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1		3,860,565		4,658,221		797,655	
2	※1	982,142		1,354,611		372,469	
3	※2	12,113,635		13,467,432		1,353,797	
4		548,155		623,014		74,858	
5		94,222		91,480		△2,742	
6		330,861		269,683		△61,177	
7		482,971		343,320		△139,651	
8		14,611		19,915		5,303	
9		33,000		145,167		112,167	
10		26,221		24,819		△1,401	
11		134,100		132,162		△1,938	
12		—		15,044		15,044	
13		56,313		67,540		11,226	
14		1,466		1,838		371	
		△500		△600		△100	
		18,677,767	72.9	21,213,651	74.5	2,535,883	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		4,233,215		4,757,577		524,362	
減価償却累計額		2,174,115	2,059,100	2,375,856	2,381,720	201,741	322,620
(2) 構築物		210,598		211,150		551	
減価償却累計額		151,197	59,400	159,787	51,362	8,590	△8,038
(3) 機械及び装置		2,565,010		2,569,264		4,254	
減価償却累計額		1,932,291	632,718	2,042,055	527,208	109,764	△105,510
(4) 工具器具備品		298,620		335,868		37,248	
減価償却累計額		210,803	87,816	244,461	91,406	33,658	3,589
(5) 土地	※3		2,035,080		2,116,296		81,216
(6) 建設仮勘定			170,877		—		△170,877
		5,044,994	19.7	5,167,995	18.2	123,000	

区分	注記 番号	第57期 (平成19年8月31日現在)		第58期 (平成20年8月31日現在)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		14,807		11,857		△2,950	
(2) 電話加入権		9,037		9,037		—	
無形固定資産合計		23,844	0.0	20,894	0.1	△2,950	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,361,095		1,486,130		125,034	
(2) 関係会社株式		119,246		119,246		—	
(3) 関係会社出資金		306,822		319,770		12,948	
(4) 長期前払費用		12,545		11,791		△754	
(5) 差入保証金		13,008		30,270		17,261	
(6) ゴルフ会員権		13,210		36,710		23,500	
(7) 再評価に係る 繰延税金資産	※3	61,632		61,632		—	
貸倒引当金		△650		△1,650		△1,000	
投資その他の資産合計		1,886,911	7.4	2,063,901	7.2	176,989	
固定資産合計		6,955,750	27.1	7,252,790	25.5	297,039	
資産合計		25,633,518	100.0	28,466,441	100.0	2,832,923	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※1	7,399,573		3,259,894		△4,139,679	
2 買掛金		4,592,775		10,616,177		6,023,401	
3 未払金		206,098		130,253		△75,845	
4 未払費用		91,334		120,585		29,251	
5 未払法人税等		685,109		618,822		△66,287	
6 未払消費税等		45,270		—		△45,270	
7 前受金		39,904		8,630		△31,273	
8 預り金		23,249		53,876		30,627	
9 賞与引当金		136,348		150,745		14,397	
10 役員賞与引当金		36,000		33,500		△2,500	
11 設備関係支払手形		10,291		—		△10,291	
流動負債合計		13,265,957	51.8	14,992,486	52.7	1,726,529	

区分	注記 番号	第57期 (平成19年8月31日現在)		第58期 (平成20年8月31日現在)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
II 固定負債							
1 繰延税金負債		141,468		4,786			△136,682
2 役員退職慰労引当金		183,600		176,500			△7,100
固定負債合計		325,068	1.2	181,286	0.6		△143,782
負債合計		13,591,025	53.0	15,173,772	53.3		1,582,746
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		951,106	3.7	951,106	3.3		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		995,924		995,924			—
(2) その他資本剰余金		818		1,042		224	224
資本剰余金合計		996,743	3.9	996,967	3.5		224
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		237,776		237,776			—
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		127,179		121,456		△5,723	
特別償却準備金		21,195		14,654		△6,540	
別途積立金		8,230,000		9,730,000		1,500,000	
繰越利益剰余金		2,423,680		2,339,793		△83,886	
利益剰余金合計		11,039,832	43.1	12,443,681	43.7		1,403,849
4 自己株式		△1,126,149	△4.4	△1,132,321	△3.9		△6,172
株主資本合計		11,861,533	46.3	13,259,433	46.6		1,397,900
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		271,769	1.0	123,886	0.4		△147,883
繰延ヘッジ損益		—	—	158	0.0		158
土地再評価差額金	※3	△90,809	△0.3	△90,809	△0.3		—
評価・換算差額等合計		180,959	0.7	33,235	0.1		△147,724
純資産合計		12,042,492	47.0	13,292,669	46.7		1,250,176
負債純資産合計		25,633,518	100.0	28,466,441	100.0		2,832,923

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第57期 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		百分比 (%)	第58期 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)		比較増減 金額(千円)	
		金額(千円)			金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高								
1 商品売上高		26,503,617			27,173,730		670,112	
2 製品売上高		7,687,912			8,672,612		984,700	
3 サービス売上高		2,848,588	37,040,117	100.0	2,959,271	38,805,614	110,683	1,765,496
II 売上原価								
1 商品売上原価		22,704,702			23,439,972		735,269	
2 製品売上原価	※1	6,207,248			7,038,962		831,714	
3 サービス売上原価		2,272,338	31,184,289	84.2	2,414,518	32,893,452	142,180	1,709,163
売上総利益			5,855,828	15.8		5,912,161		56,333
III 販売費及び一般管理費								
1 荷造費及び運賃		324,668			368,618		43,949	
2 広告宣伝費		32,348			33,993		1,645	
3 役員報酬		168,814			171,299		2,485	
4 給料手当		741,317			823,815		82,498	
5 賞与		178,360			198,687		20,326	
6 賞与引当金繰入額		88,618			97,289		8,671	
7 退職給付費用		35,372			39,091		3,718	
8 役員賞与引当金繰入額		36,000			33,500		△2,500	
9 役員退職慰労引当金繰入額		26,600			28,500		1,900	
10 法定福利費		144,416			155,391		10,975	
11 福利厚生費		10,714			3,606		△7,108	
12 車両費		37,052			45,374		8,322	
13 旅費交通費		111,104			128,132		17,028	
14 交際費		65,396			66,083		686	
15 通信費		18,594			20,343		1,749	
16 水道光熱費		17,845			19,290		1,445	
17 租税公課		68,660			82,264		13,603	
18 減価償却費		90,618			92,329		1,710	
19 賃借料		70,187			97,560		27,372	
20 その他	※1	282,658	2,549,349	6.9	373,364	2,878,538	90,705	329,189
営業利益			3,306,478	8.9		3,033,622		△272,855

区分	注記 番号	第57期 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)			第58期 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
IV 営業外収益									
1 受取利息		37			12,524			12,486	
2 受取配当金	※2	245,097			150,785			△94,311	
3 仕入割引		8,051			8,628			576	
4 為替差益		2,282			885			△1,397	
5 賃貸料収入	※3	7,683			7,580			△102	
6 雑収入		17,186	280,338	0.7	14,992	195,396	0.5	△2,193	△84,941
V 営業外費用									
1 株式交付費		3,200			2,840			△360	
2 売上割引		527			427			△99	
3 自己株式取得費用		138			—			138	
4 雑損失		1,653	5,519	0.0	1,181	4,449	0.0	△471	△1,070
経常利益			3,581,297	9.6		3,224,570	8.3		△356,727
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※4	2,807			509			△2,297	
2 投資有価証券売却益		1,149			2,628			1,479	
3 貸倒引当金戻入額		300	4,256	0.0	—	3,138	0.0	△300	△1,118
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※5	65,650			2,324			△63,326	
2 駐車場解体費用		45,384			—			△45,384	
3 貸倒損失		337			—			△337	
4 ゴルフ会員権評価損		2,390			—			△2,390	
5 ゴルフ会員権売却損		—			223			223	
6 貸倒引当金繰入額		—	113,763	0.3	1,000	3,548	0.0	1,000	△110,215
税引前当期純利益			3,471,791	9.3		3,224,160	8.3		△247,631
法人税、住民税 及び事業税		1,392,000			1,301,000			△91,000	
法人税等調整額		△30,886	1,361,113	3.6	△34,483	1,266,516	3.3	△3,597	△94,597
当期純利益			2,110,677	5.7		1,957,644	5.0		△153,033

(3) 株主資本等変動計算書

第57期(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金				利益剰余金							
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年8月31日残高(千円)	951,106	995,924	—	995,924	237,776	133,172	31,922	7,030,000	2,063,882	9,496,754	△1,116,144	10,327,641	
事業年度中の変動額													
剰余金の配当				—					△309,441	△309,441		△309,441	
剰余金の配当(中間配当)				—					△258,159	△258,159		△258,159	
固定資産圧縮積立金の取崩				—		△5,992			5,992	—		—	
特別償却準備金の取崩				—			△10,727		10,727	—		—	
別途積立金の積立				—				1,200,000	△1,200,000	—		—	
当期純利益				—					2,110,677	2,110,677		2,110,677	
自己株式の取得				—					—	—	△10,449	△10,449	
自己株式の処分			818	818					—	—	444	1,263	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				—						—		—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	818	818	—	△5,992	△10,727	1,200,000	359,798	1,543,077	△10,005	1,533,891	
平成19年8月31日残高(千円)	951,106	995,924	818	996,743	237,776	127,179	21,195	8,230,000	2,423,680	11,039,832	△1,126,149	11,861,533	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年8月31日残高(千円)	303,005	△536,201	△233,195	10,094,445
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			—	△309,441
剰余金の配当(中間配当)			—	△258,159
固定資産圧縮積立金の取崩			—	—
特別償却準備金の取崩			—	—
別途積立金の積立			—	—
当期純利益			—	2,110,677
自己株式の取得			—	△10,449
自己株式の処分			—	1,263
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△31,236	445,391	414,155	414,155
事業年度中の変動額合計(千円)	△31,236	445,391	414,155	1,948,047
平成19年8月31日残高(千円)	271,769	△90,809	180,959	12,042,492

第58期(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金								
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年8月31日残高(千円)	951,106	995,924	818	996,743	237,776	127,179	21,195	8,230,000	2,423,680	11,039,832	△1,126,149	11,861,533	
事業年度中の変動額													
剰余金の配当				—					△269,882	△269,882		△269,882	
剰余金の配当(中間配当)				—					△283,912	△283,912		△283,912	
固定資産圧縮積立金の取崩				—		△5,723			5,723	—		—	
特別償却準備金の取崩				—			△6,540		6,540	—		—	
別途積立金の積立				—				1,500,000	△1,500,000	—		—	
当期純利益				—					1,957,644	1,957,644		1,957,644	
自己株式の取得				—						—	△6,347	△6,347	
自己株式の処分			224	224						—	175	399	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				—						—		—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	224	224	—	△5,723	△6,540	1,500,000	△83,886	1,403,849	△6,172	1,397,900	
平成20年8月31日残高(千円)	951,106	995,924	1,042	996,967	237,776	121,456	14,654	9,730,000	2,339,793	12,443,681	△1,132,321	13,259,433	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年8月31日残高(千円)	271,769		△90,809	180,959	12,042,492
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				—	△269,882
剰余金の配当(中間配当)				—	△283,912
固定資産圧縮積立金の取崩				—	—
特別償却準備金の取崩				—	—
別途積立金の積立				—	—
当期純利益				—	1,957,644
自己株式の取得				—	△6,347
自己株式の処分				—	399
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△147,883		158	△147,724	△147,724
事業年度中の変動額合計(千円)	△147,883		158	△147,724	1,250,176
平成20年8月31日残高(千円)	123,886		△90,809	33,235	13,292,669

(4) 重要な会計方針

項目	第57期 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	第58期 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び原材料 総平均法による原価法 (2) 製品及び仕掛品 個別法による原価法 但し、ろう付加工品については総平均法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品及び原材料 同左 (2) 製品及び仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械及び装置 8～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に規定する定率法により、減価償却費を計上しております。これによる損益への影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産 同左 (追加情報) 前事業年度の下期における法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ11,080千円減少しております。

項目	第57期 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	第58期 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
	(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量(収益)に基づき償却(3年均等配分額を下限とする)してしております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上してしております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上してしております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上してしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上してしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してしております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債務について、振当処理を行っております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 商品および原材料の輸入による外貨建金銭債務 ③ ヘッジ方針 外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避するため為替予約取引を行っております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左

項目	第57期 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	第58期 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
	④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時には、取組方針に基づき外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております(決算日における有効性の評価を省略しております)。	④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

(5) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

第57期 (平成19年8月31日)	第58期 (平成20年8月31日)				
<p>※1 ————</p>	<p>※1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">75,142千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">621,391千円</td> </tr> </table>	受取手形	75,142千円	支払手形	621,391千円
受取手形	75,142千円				
支払手形	621,391千円				
<p>※2 関係会社に対する資産 売掛金 1,103,272千円</p>	<p>※2 関係会社に対する資産 売掛金 2,011,074千円</p>				
<p>※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額の内、評価益に係る税金相当額と評価損に係る税金相当額の純額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年8月31日</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の帳簿価額の合計額を下回る金額は369,132千円であります。</p>	<p>※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額の内、評価益に係る税金相当額と評価損に係る税金相当額の純額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年8月31日</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の帳簿価額の合計額を下回る金額は270,192千円であります。</p> <p>なお、志段味の土地について路線価の照会ができなくなったため、評価方法を路線価方式より固定資産税評価額方式に変更しております。</p>				

(損益計算書関係)

第57期 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	第58期 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費および当期総製造費用に含まれる研究開発費 11,241千円</p>	<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費および当期総製造費用に含まれる研究開発費 42,248千円</p>
<p>※2 受取配当金には関係会社からのものが235,193千円含まれております。</p>	<p>※2 受取配当金には関係会社からのものが138,283千円含まれております。</p>
<p>※3 賃貸料収入には関係会社からのものが4,800千円含まれております。</p>	<p>※3 賃貸料収入には関係会社からのものが4,800千円含まれております。</p>
<p>※4 固定資産売却益の内訳 工具器具備品 2,807千円</p>	<p>※4 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 354千円 土地 154 <hr/>計 509</p>
<p>※5 固定資産除却損の内訳 建物 63,632千円 構築物 135 機械及び装置 1,525 工具器具備品 357 <hr/>計 65,650</p>	<p>※5 固定資産除却損の内訳 構築物 36千円 機械及び装置 2,029 工具器具備品 259 <hr/>計 2,324</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,243,102	128,193	495	1,370,800

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

株式分割による増加	124,310株
単元未満株式の買取による増加	3,883株

減少数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	495株
------------------	------

当事業年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,370,800	140,363	213	1,510,950

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

株式分割による増加	137,080株
単元未満株式の買取による増加	3,283株

減少数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	213株
------------------	------

(リース取引関係)

第57期 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)				第58期 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	3,000	650	2,350	車両運搬具	3,000	1,250	1,750
合計	3,000	650	2,350	工具器具備品	28,444	9,481	18,963
				合計	31,444	10,731	20,713
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	600千円			1年内	7,711千円	
	1年超	1,750			1年超	13,002	
	合計	2,350			合計	20,713	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料および減価償却費相当額				(3) 支払リース料および減価償却費相当額			
	支払リース料	600千円			支払リース料	7,711千円	
	減価償却費相当額	600			減価償却費相当額	7,711	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっております。				同左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年内	4,149千円			1年内	4,533千円	
	1年超	3,113			1年超	4,212	
	合計	7,263			合計	8,745	

(有価証券関係)

第57期(平成19年8月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

第58期(平成20年8月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第57期 (平成19年8月31日)		第58期 (平成20年8月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	土地再評価差額金 61,632千円		土地再評価差額金 61,632千円
	未払事業税 60,982		未払事業税 52,491
	役員退職慰労引当金 74,229		役員退職慰労引当金 71,358
	賞与引当金 55,125		賞与引当金 60,946
	その他 87,444		その他 119,145
	繰延税金資産合計 339,414		繰延税金資産合計 365,574
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	固定資産圧縮積立金 △86,316		固定資産圧縮積立金 △82,432
	特別償却準備金 △14,384		特別償却準備金 △9,945
	その他有価証券評価差額金 △184,449		その他有価証券評価差額金 △84,081
	繰延税金負債合計 △285,150		繰延税金負債合計 △176,566
	繰延税金資産の純額 54,263		繰延税金資産の純額 189,007
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 同左

(1株当たり情報)

項目	第57期 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	第58期 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)												
	1株当たり純資産額	1,026円29銭	1,030円09銭											
1株当たり当期純利益金額	179円87銭	151円69銭												
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は平成18年9月1日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>860円02銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>162円54銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前事業年度		1株当たり純資産額	860円02銭	1株当たり当期純利益金額	162円54銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は平成19年9月1日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>932円99銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>163円51銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前事業年度		1株当たり純資産額	932円99銭	1株当たり当期純利益金額	163円51銭
前事業年度														
1株当たり純資産額	860円02銭													
1株当たり当期純利益金額	162円54銭													
前事業年度														
1株当たり純資産額	932円99銭													
1株当たり当期純利益金額	163円51銭													

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第57期 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	第58期 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
当期純利益(千円)	2,110,677	1,957,644
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,110,677	1,957,644
普通株式の期中平均株式数(株)	11,734,771	12,905,189

(重要な後発事象)

第57期 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	第58期 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)								
<p>平成19年6月22日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成19年9月1日付をもって、普通株式1株につき1.1株に分割しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">イ. 分割により増加する株式数 普通株式 1,310,483株</p> <p style="margin-left: 20px;">ロ. 分割方法 平成19年8月31日最終の株主名簿および、実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合を持って分割しております。</p> <p>(2) 配当起算日 平成19年9月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 781円84銭</td> <td>1株当たり純資産額 932円99銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 147円76銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 163円51銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 781円84銭	1株当たり純資産額 932円99銭	1株当たり当期純利益金額 147円76銭	1株当たり当期純利益金額 163円51銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	<p>該当事項はありません。</p>
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 781円84銭	1株当たり純資産額 932円99銭								
1株当たり当期純利益金額 147円76銭	1株当たり当期純利益金額 163円51銭								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。								

6. その他
(売上高の状況)

(単位：千円)

品 目		期 別	第57期 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)		第58期 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)		比較増減
			売上高	比率	売上高	比率	
商 品	金属 接 合	溶接機器・材料	(1,416,876) 5,343,781	(26.5%)	(1,142,310) 4,533,062	(25.2%)	(274,565) 810,718
		ろう付機器・材料	(542,003) 3,995,032	(13.6%)	(764,586) 4,361,234	(17.5%)	(222,582) 366,202
		その他接合機器・材料	(75,641) 567,117	(13.3%)	(137,876) 609,768	(22.6%)	(62,234) 42,651
	産業機械関係		(4,342,171) 12,910,968	(33.6%)	(4,183,615) 13,646,972	(30.7%)	(158,556) 736,004
	F A システム・機器		(1,473,554) 3,465,401	(42.5%)	(1,269,284) 3,802,817	(33.4%)	(204,270) 337,415
	そ の 他		(92,256) 221,316	(41.7%)	(100,584) 219,874	(45.8%)	(8,327) 1,442
	小 計		(7,942,504) 26,503,617	(30.0%)	(7,598,257) 27,173,730	(28.0%)	(344,246) 670,112
製 品	金属 接 合	特殊肉盛溶接加工製品	(128,919) 935,616	(13.8%)	(208,575) 1,033,947	(20.2%)	(79,655) 98,330
		ろう付加工製品・材料	(73,652) 2,860,693	(2.6%)	(60,091) 3,011,128	(2.0%)	(13,561) 150,435
	F A システム・機器		(1,072,154) 3,723,782	(28.8%)	(1,306,689) 4,354,588	(30.0%)	(234,535) 630,805
	メカトロシステム・機器		() 167,819	()	() 272,948	()	() 105,128
	小 計		(1,274,726) 7,687,912	(16.6%)	(1,575,356) 8,672,612	(18.2%)	(300,629) 984,700
サ ー ビ ス	金属 接 合	特殊肉盛溶接 加工サービス	() 668,132	()	() 720,529	()	() 52,396
	営業メンテナンス工事		() 2,170,746	()	() 2,198,343	()	() 27,596
	駐 車 場		() 9,708	()	() 40,399	()	() 30,690
	小 計		() 2,848,588	()	() 2,959,271	()	() 110,683
合 計		(9,217,230) 37,040,117	(24.9%)	(9,173,614) 38,805,614	(23.6%)	(43,616) 1,765,496	

(注) 1. 上記金額には消費税等は含んでおりません。
2. 括弧内の数字(内書)は、輸出版売実績および輸出割合であります。

(役員の異動) 平成 20 年 11 月 26 日付

(1)代表者の異動

該当事項はありません。

(2)その他役員の異動

新任予定監査役

おさ だ のり あき (現 内部監査室長)
長 田 紀 明

なか むら まさ ふみ (現 公認会計士)
中 村 雅 文

あり が じゅう すけ (現 税理士)
有 賀 重 介

(注) 中村雅文および有賀重介の両氏は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役の候補であります。

退任予定監査役

き と やす ゆき (現 常勤監査役)
城 戸 康 之

か と う さか お (現 社外監査役)
加 藤 坂 夫

おお むら まさ とし (現 社外監査役)
大 村 政 敏